

- 日銀は金融政策の現状維持を賛成多数で決定
- 黒田総裁、副総裁候補は所信表明で、現状の金融緩和路線の継続を示唆
- 現状の金融政策継続のもと、国内長期金利は横ばい圏での推移が見込まれる

金融政策は現状維持を決定

日銀は3月8～9日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を賛成多数で決定しました。引き続き片岡審議委員が、短期金利をマイナス0.1%・10年物国債金利をゼロ%程度とする長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）に反対票を投じました。片岡審議委員は、消費者物価の前年比が「物価安定の目標」の2%に向けて上昇率を高めていく可能性は現時点では低いとしています。

黒田総裁、副総裁候補の所信表明

政府による黒田総裁再任案、2名の副総裁候補の提示を受け、衆参の議院運営委員会で所信表明・質疑が行われました。消費者物価の前年比が「物価安定の目標」の2%を大幅に下回る状況下（図表1）、次の正副総裁は現状の金融緩和路線を継続する方針であることが示されました。

黒田総裁が、2019年度頃に2%の物価上昇に達するとの見通しを前提に「その頃出口（金融緩和の縮小）を検討し、議論していることは間違いない」と発言し、金融市場で金融緩和の出口観測が強まる場面がみられました。もっとも、黒田総裁の発言の大半は、現時点での出口に対して慎重かつ消極的な姿勢を強調するものでした。

また、副総裁候補の若田部氏は、時期尚早の出口政策をけん制し、雨宮氏はこれまで金融政策を立案してきた立場から、現状の金融政策は有効であるとの認識を示しました。

国内長期金利は横ばい圏を見込む

黒田総裁、副総裁候補による所信表明・質疑などを受けて、日銀が早期に出口を模索するとの思惑は一旦後退し、現行の大規模な金融緩和政策が当面継続するとの見方が強まったと考えます。こうした中、国内長期金利（10年国債利回り）は低位で推移し、足元では0.05%程度にあります（図表2）。

今後の国内長期金利については、欧米が金融政策の正常化に向けた動きを進展させつつある中で、海外金利に上昇圧力がかかる可能性などに引き続き留意が必要です。しかし、日銀は、「物価安定の目標」の実現を目指し、現状の金融緩和姿勢を当面継続するとみられることから、国内長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

（2018年3月9日 14時執筆）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 消費者物価指数の推移

2007年1月～2018年1月：月次

（前年同月比、%）



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 国内10年国債利回り

2017年3月8日～2018年3月8日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。